

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月15日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社アジアゲートホールディングス

【英訳名】 Asia Gate Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金井 壮

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (千円)	691,671	957,908	2,770,993
経常損益(は損失) (千円)	110,370	294	140,833
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	111,424	3,733	762,459
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	91,746	19,406	716,952
純資産額 (千円)	7,055,286	6,410,672	6,430,079
総資産額 (千円)	8,657,288	7,649,557	7,560,929
1株当たり四半期(当期)純損失金 額() (円)	2.72	0.09	18.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	81.5	83.3	84.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成27年10月1日～平成27年12月31日)におけるわが国の経済状況は、原油安や不安定な中東情勢を背景に株価も乱高下を繰り返すなど先行きの見えない展開でありながら、当社の足元では東京五輪開催に伴い、公共事業を始めとした建設業界の堅調な状況、外国人観光客の大幅な増加を背景にした観光業界の盛況など明るい材料も見られます。

このような状況の下、当社グループは、ゴルフ・リゾート事業が天候にも恵まれ順調に売上を伸ばし、リアルエステート事業は本格的に稼働し好調な成績をあげ、建設事業も堅調に受注を獲得したこともあり、売上高は前年同四半期と比較して2億66百万円増加し、営業利益は前年同四半期と比較して68百万円増加いたしました。

経常損益に関しましては、当第1四半期連結累計期間に、関係会社(株式会社東京衡機)の平成28年2月期第3四半期決算の内容を受け、持分法による投資損失16百万円が発生いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高9億57百万円(前年同四半期売上高6億91百万円)、営業利益11百万円(前年同四半期営業損失57百万円)、経常利益0百万円(前年同四半期経常損失1億10百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失1億11百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

ゴルフ・リゾート事業

ゴルフ・リゾート事業におきましては、暖冬の影響もあり売上高は増加し、この結果、売上高3億39百万円(前年同四半期売上高3億13百万円)、営業損失12百万円(前年同四半期営業損失14百万円)となりました。

ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、ほぼ予定通りに推移し、売上高1百万円(前年同四半期売上高1百万円)、営業利益2百万円(前年同四半期営業利益2百万円)となりました。

建設事業

建設事業におきましては、好調な景況を反映して売上高、営業利益ともに増加しております。この結果、売上高3億80百万円(前年同四半期売上高3億60百万円)、営業利益11百万円(前年同四半期営業利益1百万円)となりました。

リアルエステート事業

リアルエステート事業におきましては、当期において本格的な新規取引を開始し、売上高2億21百万円(前年同四半期売上高0百万円)、営業利益8百万円(前年同四半期営業損失47百万円)となりました。

その他

上記に属さない事業(主に通信関連取引)は売上高15百万円(前年同四半期売上高17百万円)、営業利益0百万円(前年同四半期営業利益0百万円)を計上しました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて88百万円増加し、76億49百万円となりました。

流動資産は1億27百万円増加し43億83百万円、固定資産は38百万円減少し32億66百万円となりました。流動資産増加の主な内訳は、現金及び預金が1億11百万円増加したことによります。

固定資産の減少の内訳は、投資その他の資産の減少37百万円であります。投資その他の資産の減少の主な要因は、関係会社株式の減少21百万円と長期貸付金の減少16百万円などです。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億8百万円増加し、12億38百万円となりました。負債増加の主な要因は、支払手形・工事未払金等が89百万円増加したことによります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて19百万円減少し、64億10百万円となりました。純資産減少の主な要因は、為替換算調整勘定が14百万円減少したことと、純損失により利益剰余金が3百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,442,851	42,442,851	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	42,442,851	42,442,851		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		42,442,851		3,500,000		3,539,566

(注) 平成26年11月20日に提出の有価証券届出書に記載いたしました「手取金の使途」(以下「資金使途という」)について下記のとおり変更が生じております。

(1) 変更の理由

「ザ・レジデンス強羅」の追加取得代金の一部資金

当社は手取資金の一部131,926,900円を平成26年12月までに1戸の追加取得をするための資金に充てる予定でしたが、契約及び登記手続きが遅れており、支出予定時期を平成28年1月に変更させていただくことになりました。

「ザ・レジデンス強羅」のリニューアル工事代金

当社は手取資金の一部968,240,000円を平成27年1月～5月までにリゾートホテルとしてリニューアル工事を行う資金に充てる予定でしたが、設計及びデザイン企画作業の遅延により、工事着工が遅れてしまいました。本日現在は、順調に企画作業が進捗しておりますが、デザインの関係から工期が延びる可能性が高くなってしまいました。そのため支出予定時期が変更となりました。

リゾート施設の取得資金

当社は手取資金の一部1,304,800,000円を平成27年1月～平成28年10月までに新たなリゾート施設を購入し運営を行うことを検討しており、当時は破綻したリゾート施設が売却されるとの情報を入手しておりました。しかし、当該リゾート施設は公売にかかり、当社も入札に参加いたしましたが、取得にはいたりませんでした。現時点では早急に代替物件の購入を検討しております。

(2) 変更の内容

(変更前)

本新株式

具体的な資金使途	金額(円)	支出予定時期
「ザ・レジデンス強羅」の追加取得代金の一部資金	131,926,900	平成26年12月
合計	131,926,900	

(注) 1. 本資金調達により調達した資金を実際に支出するまでは、取引先銀行に別途新設する普通預金口座において管理いたします。

2. 具体的な資金使途は、以下の通りです。

「ザ・レジデンス強羅」の追加取得代金の一部資金

当社子会社である「合同会社箱根山松苑」にて保有する「ザ・レジデンス強羅」は、2009年に竣工された物件であり、これまで、総戸数33戸のうち1戸しか分譲がなされておりました。また、当社としては、当該物件の29戸を所有する合同会社箱根山松苑の債権及び社員持分を平成26年2月7日に取得したうえで子会社化し、また平成26年3月13日には、発行済社員持分のすべてを取得し、当社の100%子会社としております。

なお、当該案件については、当初販売用不動産として分譲の計画を進めておりましたが、今後、分譲を行った場合における収益見込額を鑑み、収益の拡大化を前提として検討を行った結果、分譲を行うよりも、今後リゾートホテルとしての業態転換を行うことで、当社グループとして得られる収益は拡大するという判断により、リゾートホテルとして改装を行い、運営することを予定しております。

なお、業態転換には、総戸数33戸全戸の取得が必要であり、現在当社にて29戸を保有していることから、残戸数4戸の取得が必要となってまいります。内1戸については、分譲の計画を進めていた際に当社が見込んでいた物件価格が60,000,000円前後であったところを、取得交渉の結果売主の強い意向により130,000,000円程度で取得する予定となっております。なお、当社の分譲時見込処分価格よりも高額な取得となってしまう点につき、「ザ・レジデンス強羅」一棟の不動産価格をリゾートホテルを運営した場合の運営収入を元にしたDCF法で査定し、当該査定金額と不動産取得価格の総合計を比較する事で検討したところ、十分な採算が見込めるものと判断するに至りました。

また、残戸数4戸のうち、3戸については既に取得の予定となっており、今般1戸の追加取得代金として、131,926,900円を本自己株式の処分による調達資金を充てることにより、リゾートホテルへの業態転換を行うことを予定しております。

なお、追加取得資金が131,926,900円を超えた場合、自己資金を充当することを予定しております。また、残戸数は、平成26年11月中に3戸を自己資金にて取得を予定し、平成26年12月までに1戸の取得の予定としております。

第1回新株予約権

具体的な資金使途	金額(円)	支出予定時期
「ザ・レジデンス強羅」のリニューアル工事資金の一部資金	968,240,000	平成27年1月～5月
リゾート施設の取得資金	1,304,800,000	平成27年1月～平成28年10月
合計	2,273,040,000	

(注) 1. 本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合、新株予約権者とその権利を喪失した場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、本新株予約権の行使による調達額及び差引手取概算額は減少いたします。

2. 本資金調達により調達した資金を実際に支出するまでは、取引先銀行に別途新設する普通預金口座において管理いたします。

3. 具体的な資金使途は、以下の通りです。

() 「ザ・レジデンス強羅」のリニューアル工事代金

「ザ・レジデンス強羅」については、上記のとおり、現状リゾートマンションとしての施設の構成となっているため、今後リゾートホテルとしての業態転換を行うためのリニューアル工事を行う必要があり、そのための費用として総額1,098,240,000円が発生致します。

上記の資金として、本新株予約権の行使による調達資金のうち、968,240,000円を「ザ・レジデンス強羅」のリニューアル工事資金に充て、改修を行うこととしております。

なお、改修工事の内訳としましては、設備改築工事として531,000,000円、レストラン増設工事として95,000,000円、ロビー及び客室備品代として132,000,000円、その他諸経費等として210,240,000円としております。

また、当該費用の総額1,098,240,000円と、本新株予約権の行使による充当額968,240,000円の差額である130,000,000円については、自己資金にて賄うことと致します。

なお、「ザ・レジデンス強羅」のオープンの時期としては、平成27年6月頃を予定しております。

また、本新株予約権の権利行使が、当社の想定通りに進まず、資金調達が行われない場合は、予定しておりますリニューアル工事は実施せず、従来のリゾートマンションとして分譲を行うことと致します。

() リゾート施設の取得資金の一部資金

当社の主幹事業であるゴルフ・リゾート事業について、新たなリゾート施設を購入し運営を行うことを検討しております。なお、具体的な物件は確定しておらず、具体的な金額は確定しておりませんが、合計10～20億円規模のリゾート施設の取得を予定しております。

また、現時点において、検討しております物件につきましては、新たに破綻したが売却されとの情報を入手したことから、現在当該物件の調査を行っております。

当該リゾート施設は、スキー場及びその併設ホテルからなっており、当社で保有してこれらを運営していく事を企図しております。取得後は、当社と強いリレーションシップがある中国・アジア圏の富裕層向けのショッピングツアーの送客で実績を上げている外部事業者を通じて、中国・アジア圏の富裕層のショッピングツアー、及びリゾート目的の観光客の集客を計画しております。

なお、当該リゾート施設においては、平成27年4月頃を目途に取得し、その後、改装工事を施した後、平成27年10月頃のオープンを予定しておりますが、当該リゾート施設は公売にかかる可能性が有り、取得出来ない可能性がございます。万一、取得出来なかった場合は早急に代替物件を検討してまいります。また、取得金額が、当社の想定額を上回った場合には、自己資金による追加支出を行う予定としております。

4. ザ・レジデンス強羅及びリゾート施設購入後の運営は、外部委託によるか、当社による自社運営によるか、現在検討中です。

(変更後)

本自己株式

具体的な資金使途	金額(円)	支出予定時期
「ザ・レジデンス強羅」の追加取得代金の一部資金	131,926,900	平成28年1月
合計	131,926,900	

(注) 1. 本資金調達により調達した資金を実際に支出するまでは、取引先銀行に別途新設する普通預金口座において管理いたします。

2. 具体的な資金使途は、以下の通りです。

「ザ・レジデンス強羅」の追加取得代金の一部資金

(省略)

また、残戸数は、平成26年12月中に3戸を自己資金にて取得し、平成28年1月までに1戸の取得としております。

本新株予約権

具体的な資金使途	金額(円)	支出予定時期
「ザ・レジデンス強羅」のリニューアル工事資金の一部資金	968,240,000	平成28年2月～12月
リゾート施設の取得資金	1,304,800,000	平成27年1月～平成28年10月
合計	2,273,040,000	

(注) 1. 本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合、新株予約権者とその権利を喪失した場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、本新株予約権の行使による調達額及び差引手取概算額は減少いたします。

2. 本資金調達により調達した資金を実際に支出するまでは、取引先銀行に別途新設する普通預金口座において管理いたします。

3. 具体的な資金使途は、以下の通りです。

() 「ザ・レジデンス強羅」のリニューアル工事資金の一部資金

(省略)

なお、「ザ・レジデンス強羅」のオープンの時期としては、平成28年12月～平成29年3月頃を予定しております。

(省略)

() リゾート施設の取得資金

(省略)

なお、当該リゾート施設は、平成27年1月～平成28年10月頃を目途に取得するべく、早急に物件の検討をしております。また、取得金額が、当社の想定額を上回った場合には、自己資金による追加支出を行う予定としております。

(省略)

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株式名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株式名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,439,600	424,396	
単元未満株式	普通株式 3,151		
発行済株式総数	42,442,851		
総株主の議決権		424,396	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自社保有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アジアゲート ホールディングス	東京都港区赤坂五丁目 3番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における重要な役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,748,907	1,860,839
受取手形・完成工事未収入金等	304,329	347,380
リース投資資産（純額）	30,795	26,898
商品	76,070	60,074
原材料及び貯蔵品	13,017	11,037
販売用不動産	1,928,210	1,934,732
未収入金	14,283	13,771
その他	147,793	132,369
貸倒引当金	7,660	3,855
流動資産合計	4,255,747	4,383,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	446,867	446,342
機械装置及び運搬具（純額）	30,952	28,913
工具、器具及び備品（純額）	7,395	6,809
土地	1,755,915	1,755,915
有形固定資産合計	2,241,131	2,237,981
無形固定資産		
その他	6,353	7,711
無形固定資産合計	6,353	7,711
投資その他の資産		
投資有価証券	31,969	31,095
関係会社株式	654,650	632,922
長期貸付金	386,725	370,225
長期未収入金	63,456	64,742
その他	63,249	63,214
貸倒引当金	142,354	141,584
投資その他の資産合計	1,057,697	1,020,616
固定資産合計	3,305,182	3,266,308
資産合計	7,560,929	7,649,557

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	259,701	348,820
短期借入金	1,942	1,890
未払法人税等	11,552	11,028
未払消費税等	27,082	21,733
繰延税金負債	123,274	123,274
賞与引当金	5,767	9,803
ポイント引当金	21,148	20,704
その他	200,969	220,908
流動負債合計	651,439	758,163
固定負債		
繰延税金負債	4,829	4,771
役員退職慰労引当金	26,097	28,435
退職給付に係る負債	139,105	139,133
資産除去債務	16,244	16,303
その他	293,133	292,078
固定負債合計	479,410	480,721
負債合計	1,130,849	1,238,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,107,779	4,107,779
利益剰余金	1,293,641	1,297,374
自己株式	37	37
株主資本合計	6,314,101	6,310,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	908
土地再評価差額金	6,324	6,324
為替換算調整勘定	72,968	58,169
その他の包括利益累計額合計	79,258	63,584
新株予約権	36,720	36,720
純資産合計	6,430,079	6,410,672
負債純資産合計	7,560,929	7,649,557

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	691,671	957,908
売上原価	389,229	601,514
売上総利益	302,442	356,393
販売費及び一般管理費	359,696	345,326
営業利益又は営業損失()	57,254	11,067
営業外収益		
受取利息	4,677	1,014
受取給付金	1,768	1,654
貸倒引当金戻入額		1,522
その他	6,254	2,243
営業外収益合計	12,699	6,435
営業外費用		
支払利息	189	263
持分法による投資損失	59,917	16,928
資金調達費用	5,354	
その他	354	16
営業外費用合計	65,815	17,208
経常利益又は経常損失()	110,370	294
特別利益		
固定資産売却益	-	2,475
その他	-	4
特別利益合計	-	2,479
特別損失		
固定資産除売却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	110,370	2,773
法人税等	1,054	6,507
四半期純損失()	111,424	3,733
親会社株主に帰属する四半期純損失()	111,424	3,733

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失()	111,424	3,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		874
持分法適用会社に対する持分相当額	19,678	14,799
その他の包括利益合計	19,678	15,673
四半期包括利益	91,746	19,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,746	19,406
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

ゴルフは屋外スポーツであり、当社グループの売上高は、気候の厳しい冬期に低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	5,034千円	11,792千円
のれんの償却額	36,466千円	千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

当社は、第1四半期連結会計期間において、第三者割当による新株予約権の発行及び自己株式の処分を行いました。これにより、その他資本剰余金(自己株式処分差損)が469,999千円、自己株式が604,046千円減少し、新株予約権が36,720千円増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金は4,107,779千円、自己株式は36千円、新株予約権は36,720千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	ファイナ ンス事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエ ス テート事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への売上高	313,243	555	360,092	420	17,360	691,671		691,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,075				1,075	1,075	
計	313,243	1,630	360,092	420	17,360	692,746	1,075	691,671
セグメント利益又は 損失()	14,879	2,970	1,278	47,214	360	57,484	229	57,254

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	ファイナ ンス事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエ ス テート事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への売上高	339,097	293	380,710	221,908	15,900	957,908		957,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,193				1,193	1,193	
計	339,097	1,487	380,710	221,908	15,900	959,102	1,193	957,908
セグメント利益又は 損失()	12,324	2,914	11,304	8,044	900	10,838	228	11,067

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	2円72銭	0円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	111,424	3,733
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	111,424	3,733
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,963	42,442

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月15日

株式会社アジアゲートホールディングス
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 算 悦 生 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 平 澤 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジアゲートホールディングスの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アジアゲートホールディングス及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。